

I・サックス著 『低開発経済における公共部門の諸類型』(書評)

著者	田部 昇
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	6
号	1
ページ	88-91
発行年	1965-01
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052266

I・サックス 著

『低開発経済における
公共部門の諸類型』Ignacy Sachs, *Patterns of Public Sector in Underdeveloped Economies*, Bombay, Asia Publishing House, 1964, viii+196 p.

I

本書は、ポーランドにおける低開発国経済研究の新しい展開を予知させる一つの兆候として興味深い文献と思われる。

評者が、とくにポーランド経済学の動向に十分な知識をもっていないにもかかわらず、本書をポーランドにおける低開発国研究の一文献として書評を試みる理由は、著者サックス教授と個人的面識があり、かつ、著者の理論的枠組がくみだてられる時期にいくたびか討論の機会をもったという個人的経験によるものである。そこで、まず、本書の背景にあるポーランド経済学の科学思想に若干の整理を試みよう。とくに、最近、低開発国経済問題について書かれた文献を注意してみると、つぎのような傾向が指摘できると思う。すなわち、低開発国の発展過程についての基本認識は、唯物史観ないしマルクス主義的経済分析の基本原則を有機的に発展させ、新しく生起しつつある現実の問題に新しい知識の体系をもって対処しようとする知的変革の意欲がある。

このような傾向について、サックス教授はかつて“Polish Science and the Economic Problems of Underdeveloped Countries” (*The Eastern Economist*, July 14, 1961) なる論文の中で、ポーランド歴史家 Kula 教授の言葉を引用して、低開発諸国にみられる激動の姿を理解するためには、まず、われわれの知識体系の変革が必要である、と力説する。サックス教授によれば、ポーランド経済学と低開発国研究は、方法論的側面と研究体制に重大な変化をもたらすはじめている、という。前者は、O・ランゲ(O. Lange), M・カレッキ(M. Kalecki), ボブロフスキ(Bobrowski), ザワツスキ(Zawadzki)などにみられるとおり、社会主義経済理論に近代経済学理論を取り入れた経済成長理論の構築がそれである。後者は、ワルシャワ大学、ポーランド科学アカデミー、経済計画機関の協同研究体制に示される動きである。

こうした背景のなかでポーランドの低開発国研究は、

方法論的接近においても、また問題意識の深化においても新しい展開を示しつつあるように思える。

サックス教授の著書は、こうしたポーランド経済学界の動向、あるいは、低開発国研究の一つの潮流を形成する業績の一つと考えてもさしつかえない、というのが評者の見解である。

II

本書の内容構成は、すでに本誌10月号(第5巻, 第10号, 「近着文献紹介」)に、簡単ではあるが要領よい紹介がなされているので、ここでは重複を避けることにする。したがって、以下においては論評の視点をつぎの2点にしぼることにする。

(1) 低開発諸国の経済的後進性を規定する諸要因の歴史的契機とそれら相互の有機的連関の究明、および、それを基礎とする政策理論的意義を把握する分析方法。

(2) 低開発諸国の発展過程を、内発的類型と外発的類型として分類し、その内在的契機を公共部門の形成要因として公企業(必ずしも厳密な規定を前提としていないけれども)の収益性と社会階級の諸勢力の行動様式の対応の仕方求める。

かかる公共部門の変化、ないしは諸類型が、広義の国家資本主義の性格と変化の方向を規定するとして、発展の動態過程に接近するアプローチ。

そこで、まず、以上に集約される著者の方法論的立場と問題関心の所在(論点の第1)を本書の論述に則してみると、第1章「経済的低開発性の根源」、第2章「近道を求めて」および、第4章「先進国と低開発国の国家資本主義」の中で、それぞれかなり明瞭に提示されている。しかしながら、論述の仕方はそれぞれ個別的であり、体系的であるとはいえない。

つぎに、発展の動態過程への接近方法(論点の第2)は、著者の立場、すなわち、低開発性の病理性を、一国の特有な歴史的基礎と制度的側面にその根源を求め、発展の内在的契機の発現形態を公共部門の「形成類型」に求める、という手法は、第5章「公共部門の諸類型」の中に展開される。ここで注意を要することは、著者の用いる類型あるいはパターン(pattern)とは、公共部門のパターン(public sector pattern)との関連で用いられる用語であり、広義の各種国家資本主義の形態を類別する“typology”(p. 71)を意味すると思われる。

したがって、評者の見解によれば、さまざまな形態をとる国家資本主義の typology, それを明瞭に特徴づける

公共部門の形成と変化の態様を、「日本型」と「インド型」に類別する思维は、歴史的・理論認識のための概念と解釈したい。

それは、別の解釈、すなわち問題とする公共部門が歴史的に (in historical perspective) 形成され、政策的・実践的認識のために有意義と考えられる概念とは、論理的に異なると考えたい。著者が、第6章「日本型—歴史的・制度的秤量」(The Japanese Pattern: A Historical and Institutional Assessment) の中で、公企業の収益性 (profitability) の変化 (ここでは、企業の価格形成の諸基準の変化を尺度とする) に対応し、公企業が私企業と資本結合を伴う公私共同企業 (mixed enterprise) と変換し、さらには、私企業へ払い下げられるという現象に着目し、これが、著者の公共部門の「類型」を形成する typology となることを指摘する。したがって、資本の所有と経営の形態が、公的性格から私的性格に変容する現象と、その一般的法則性 (必ずしも厳密ではないが) を、価格形成の基準と資本蓄積に寄与しうる可能性の観点から類別することによって抽出される「日本型」は、一つの歴史的理念と考えることができる。この点は、のちにふれることにする。

さて、もとに戻って論点の第1、著者の分析方法の評価を試みることにする。

まず、著者の理論的立場を明らかにする必要がある。すでにはじめに述べたとおり、著者は、ポーランド経済学の重鎮、ランゲやカレッキの強い影響をうけたマルクス経済学者である。マルクス主義的経済分析の素養を基礎としながら、低開発国の経済発展過程を国家資本主義の一形態として規定し、それを構成する公共部門の形成契機として経済的基準としての収益性と、それをめぐる社会階級相互の行動様式の態様 (そこには、階級と権力構造の諸力の作用は、明示的かつ体系的に分析されていないけれども) を導入する。この手法は、著者によって見事な展開をみる。従来、ややもすれば低開発国の国家資本主義に関する分析が教条主義的傾向を強く示したのにたいし、著者は、国家資本主義を、より狭義の、したがってより具体性のあるタームで、公共部門の形成論理として分析する方法を提出した。

著者は、マルクス主義的経済分析の基本原則を有機的に成長させつつ、分析の枠組に階級的視点の導入を忘れなかった。その意味で、著者の理論的立場は明瞭である。

評者が、著者の立場に関心を示す別の視点は、低開発

国の発展過程の制度的側面を、歴史的展開と社会・経済的文脈のなかで理論的に整理するという方法論的努力にある。

公共部門を首軸とする開発が、今日の低開発諸国の共通する方式であることは一様に認められている。公企業に経済活動の担い手を期待し、かつ、これが開発の制度的道具として積極的に支持される傾向は、アジア地域ではほぼ共通の現象であり、ラテン・アメリカ、中東、アフリカ地域についても例外ではない。しかしながら、開発の制度的道具として共通に認められる手段も、これまたそれぞれの社会的・経済的基盤の相違があり、政治体制の相違がある地域では、公共部門の規模とその構成、さらにはその機能も異なる。著者が取り上げた、日本、パキスタン、インド、ブラジル、メキシコの事例は、以上の認識を前提とする。

著者が、第1章「低開発性の根源」で展開した方法論的立場は、歴史的接近方法と解釈したい。その分析の視点は、低開発性の根源を植民地体制に設定し、経済発展の段階を政治的独立の時期、経済的独立の時期、政治体制の特徴、および支配階級のイデオロギーによって類別する (序文)。

著者によれば、以上の分類基準に照らして発展の三つの型が識別される。

(1) 国民的解放運動と同時に、社会主義国家建設を実現し、組織と理念の指導原理が労働者階級と農民層によって担われる諸国。(社会主義型発展)

(2) 資本主義の不均等発展の影響と国内の封建制度の自壊作用により、政治的独立を達成するが、対外的には他の先進資本主義諸国の従属下にあり、資本主義前期の既得利益が政治的・経済的に温存される諸国。(ロシア—日本型発展)

(3) 政治的には、国内における強力な国民運動により独立が達成されるが、福祉国家の理念と資本主義的發展を基調としつつ、計画経済の特徴を強化する。開発政策の戦略的思想は、外国資本による経済支配と国内独占資本の集中排除を狙う。経済活動における国家資本の介入によって、国家資本主義の要素を強化する「混合経済」(mixed economy) の形態をとる諸国。(インド型発展)

以上が、著者が序文で示した発展の構図である。著者の歴史的接近方法は、経済発展の政治的・社会的契機とそれらの相互連関性を歴史的に類別し、「社会主義型」、「ロシア—日本型」、および「インド型発展」の類型を抽出する。

現在、低開発地域の諸国が直面しつつある発展過程は、以上の3類型のいずれかを指向するものと考えられる。著者によれば、三つの型のいずれかへの移行ないしは変換は、国内の内部的諸力 (internal forces) と社会階級間の政治的抗争の結果によって異なると思われる。ここで注意を要する点は、「プロシア—日本型」と「インド型」の発展過程のなかで、国家資本主義的公共部門の果たす役割と社会主義的公共部門の役割に明確な相違があるのか、ということである。著者は、本書のなかでは、第4章「先進諸国と低開発国の国家資本主義」を除いては、とくに説得的な議論を試みていないが、本書の主題の主要なモチーフにかかわるので、若干、ランゲの考え方に基づいて整理する (Oskar Lange, *Essays on Economic Planning*, Bombay, Asia Publishing House, 1960, p. 39)。

公共部門の果たす役割は「プロシア—日本型」および「インド型」と「社会主義型」の発展過程では本来的に異なるものと理解される。公共部門はだれのために役立っているか。これが、設問の出発点となる。公共投資と公企業の経済活動が、既存の資本家に計算価格を無視した基準で石炭、電力、輸送施設などの形で原料を提供し、赤字は、国民の税金によってまかなわれ、国民の所得の一部が独占資本の利益として移転するならば、これは、国家資本主義的性格を強くもつことになる。

しかしながら、国家資本主義的公共部門の発展は、ある程度の工業化と経済発展を可能とし、私的資本の外国依存度を減少させ、そのかぎりでは、外国の経済的支配を脱却することができる。その意味では、公共部門の発展は、低開発経済においては、一種の発展した現象と考えてよい。それは、公共投資と公共部門の発展が、経済発展の機動力として作用するから、経済発展が持続的に進行するためには、公共部門における生産と投資が、私的部門のそれ以上に急速な成長が可能とならなければならない。しかしながら、国家資本主義的性格が強化されればされるほど、経済発展のバランスはくずれ、長期的には開発は停滞する。ここに経済的にも、社会的にも社会主義移行への条件が培養されることになる。

以上が、低開発経済における公共部門が変容する経済的過程と理解される。

著者は、低開発国の国家資本主義的公共部門の進展が、必然的に「社会主義型」への移行を予定する、との見解について閑説することを避ける。むしろ、型の違好、すなわち三つの型の間の移行ないし変容は、究極的に政治

的選択の問題であるとする。それを可能とする重要な要因は、前期的資本主義部門における資本蓄積の機構にある (第3章「資本蓄積のメカニズム」)。

以上が著者の経済発展に関する歴史的・形態的把握である。著者の歴史的接近方法は、さきへのべたとおり、発展の比較形態論にとどまるものでない。公共部門を形成する歴史的契機とその諸要因相互の関連ある関係に、発展の起動力と型の選択の条件を探究する。ここに著者のユニークな手法が特徴として指摘されると考えたい。

III

論評の第2点に進もう。公共部門の形成要因に関する議論が中心課題となる。いままで、公共部門 (public sector) という用語を、厳密に概念規定をせずに使用した。著者は、第5章「公共部門の諸類型」(p. 71)の中で、一つの分析目的のために、つぎのように概念規定する。すなわち、経済成長の過程で国家が、企業者 (entrepreneur) として生産活動に関与する産業分野であり、物的生産および資本蓄積に寄与する企業活動の呼称とみる。

著者の言うとおおり、今日の低開発諸国の開発計画の中でつかわれる公共部門の概念は、各国とも多種多様の意味をもち、量的把握を困難としている。経済計算のタームとして意味される場合、貯蓄=投資バランスにおける政府活動のシェアと解される。また、企業者としての国家の生産活動を示す産業的企業の分野を意味することもある。著者は、むしろ、後者のカテゴリーとして設定する。産業的企業活動の総称として把握するため、公企業の組織形態の相違は、問題としない、という前提がある (p. 71 [脚注] I)。

評者の見解によれば、公共部門の変化の類型を、公企業の収益性を首軸として図式的に把握する著者の試みは、独創的である点は認めるけれども、収益性を規定する価格形成の基準、したがって、公企業組織形態の相違によって行政的に規定される価格政策の相違を十分考慮することができないという欠陥が生じる。著者が、収益性の基準として考えるものは、(1)赤字 (補助金による補填)、(2)独立採算制、(3)利潤の3分類となる。各産業部門の公企業は、これら三つの基準に照らして収益性の創出効果が異なり、資本蓄積への寄与が異なると、著者は考える (p. 74)。そこで、もしも、公企業の収益性基準が、資本蓄積のために積極的、かつ政策的に価格政策の一環として設定されるならば——現実には、多くの低開発諸国がそうであるように——論理的には、(1)管理価格

をコストベース（独立採算制）にきめる、(2)関連産業への補助金の効果——transfer payment——を目的としてコスト以下にきめる（補助金による赤字補填）、(3)資本蓄積のためにコスト以上に決める、以上の価格形成の基準が成り立つであろう。

そして、これは公企業の産業活動分野によって採用される基準が異なるとともに、企業組織の形態によっても異なることに注意を要する。つまり、公企業が経済性とともな公共性をもつから、行政企業（Departmentally Managed Enterprise）や公共企業体（Public Corporation）は、価格の競争性から見ると統制価格、会社形態企業（Company）は、政府が需要独占の場合、事実上の統制価格あるいは自由価格となる。

価格形成の基準は、公企業の場合、産業分野の市場条件よりも公企業の組織目的、したがって、組織形態の相違によって上述した資本蓄積の観点、あるいは、価格の競争性の観点から決定される。

著者が、以上に指摘したような公企業の公共性の視点を意識的に排除したことは、第6章「日本型」（pp. 103～105）のところで、「“公私共同企業”（mixed enterprise）の各種形態を広げることは、“日本型”の背景にある経済理念の重要な制度的結果と言うことができる。原理的には、“公私共同企業”は二つの型く“日本型”と“インド型”——評者注）のいずれかの目的に役立つ」（p. 103）との結論的指摘を、著しく説得性を欠くものとさせた。ここにいう公私共同企業は、公的資本と経営が私的性格を強め、国家の公的支配（public control）を弱める作用を示し、逆に、資本蓄積の観点からは私的遊休資本を動員し、公企業の経営能力を高めるという効果をもたらす。かかる公私共同企業は、いわば、「日本型」と「インド型」の公共部門の中間的橋渡しの役割を果たすものと考えられる。この企業形態は、公企業の特殊形態として今日の低開発国では一般的に認められ、かつ遊休資本の動員と経営効率を向上する目的のものに積極的に育成されようとしている。かかる傾向の積極的意義は、著者の側からは十分に説明されないと思う。しかしながら、著者が本書で試みようとした目的は、公企業の企業行動に関する理論的研究であるというよりも、公企業の収益性の基準に照らして、産業部門別に私企業、具体的には私的資本という社会階級がいかに経済的・政治的に対応するか、その結果、国家資本主義の特性と形態を変容させるか、を分析することにある。そのかぎりで分析目的は達成したものと考えられるけれども、「プロシア—

日本型」と「インド型」の変容の契機となる「公私共同企業」の位置づけは、いっそうの入念な理論構成が要求されると思う。資本の所有と経営形態が公的性格から私的性格へと変換し、あるいはその逆の方向をたどる場合、それ自身が社会階級の担い手の移行を示す、という暗黙の前提となり、もしも型の移行、具体的には国家資本主義的公共部門の変容の予測に結びつくという思考であるならば、著者の類型概念そのものの有意性をあらためて吟味する必要がでてくる。なぜならば、「プロシア—日本型」と「インド型」の類型概念は、さきに述べたように、歴史的に形成された国家資本主義的公共部門——著者の表現によれば——の理論認識のために抽出された概念だからである。

そこに、階級の実践的・政策的行動原理を導入することは、むしろ、本書にみられる著者の独創的な分析方法と論証の確かさを弱めることになると思う。本書の結語（pp. 180～181）では、評者の懸念に代えて、三つの類型のいずれが経済成長に貢献するかという見直しを行なう。すなわち、経済成長は「日本型」と「インド型」のいずれの場合でも可能であるが、「インド型」が成長率は高く社会的犠牲も少ない。なぜならば、資源の合理的利用が可能であり、富の不均等配分が是正される。しかしながら、「インド型」よりも「社会主義型」がいっそう成長は速く、犠牲も少なくすむのである。今日の低開発国は、「日本型」の経験を歩むことは許されないのであろうし、さりとて「インド型」の道によって社会主義的發展を期待することもできない。しかし、その方向へ一歩近づくことは可能であろう。以上が著者の結論であり、将来の展望である。著者もこたわっているように、この結論は、若干の価値判断によって導かれたものである。それがなにであるかは明らかであるが、本書の論述の当然の帰結として提示される結論とするには、論証の同質性を欠くおそれがあると思われる。再三論評するとおり、本書の主要なモチーフは国家資本主義的公共部門の形成契機を探究し、理論認識のための類型比較を行なうことに重点があり、かつ著者の独創性がみられた。そのかぎりで、今日の低開発国の発展過程の理解に有意義な接近方法であると思う。しかしながら、型の比較評価ないしは体制の価値判断という仕事は、別の課題であることが望ましいのである。

（総務部参事 田部 昇）